

国立大学法人琉球大学の平成29事業年度財務諸表の概要について

国立大学法人琉球大学の平成29事業年度財務諸表につきまして、平成30年8月31日付で文部科学大臣の承認を得ましたので、公表いたします。

本財務諸表は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の制度的特徴を加味した「国立大学法人会計基準」及び同基準等に関する実務指針等に則り作成したものであり、貸借対照表や損益計算書等、企業会計に準じた形式によるもののほか、国立大学法人等業務実施コスト計算書等、国立大学法人ならではの書類から構成されております。

もとより、国立大学法人における財務運営は営利を目的とするものではなく、教育・研究・診療・地域貢献活動の充実や発展を図りつつ、国や地域に対して有為な人材を輩出することを目的としており、国費から投入される運営費交付金と、入学料・授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の財源により賄われております。

したがって、国立大学法人は、その財務運営に係る情報を公共性・公益性の観点から、ステークホルダーその他広く国民に対して明らかにしなければなりません。今回公表いたします財務諸表や『さんみん』（財務報告書）が、皆様の本法人に対する御理解の一助になれば幸甚に存じます。

貸借対照表【財政状態】

（資 産）

本学が保有する資産の総額は約466億49百万円であり、前事業年度比15億28百万円減（3.2%減）となっております。

資産の主な増加要因としては、建物が工学部2号館等受変電設備改修（基幹・環境整備）、理系複合棟等空調設備改修等により3億71百万円増（1.4%増）の275億34百万円となったこと、工具器具備品がコンピューター断層撮影装置や解析ワークステーションシステムの取得等により7億48百万円増（3.5%増）の221億84百万円となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で10億33百万円増（8.3%増）の135億32百万円、工具器具備品で16億92百万円増（10.4%増）の179億77百万円となったことが挙げられます。

（負 債）

負債の総額は約203億15百万円であり、前事業年度比14億78百万円減（6.8%減）となっております。

負債の主な増加要因としては、寄附金の獲得増により寄附金債務が3億円増（26.1%増）の14億50百万円となったこと、人件費、受託研究費、及び診療経費等費用の増加により未払金が2億52百万円増（8.3%増）の32億84百万円となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により2億29百万円減（23.5%減）の7億46百万円となったこと、長期借入金が3億79百万円減（19.5%減）の15億71百万円となったこと、リースの返済により長期リース債務が6億33百万円減（28.7%減）の15億77百万円となったこと、運営費交付金債務が前年度末に未使用額の繰越があったことにより2億39百万円減（96.3%減）の9百万円となったことが挙げられます。

（純資産）

純資産の総額は約 263 億 33 百万円であり、前事業年度比 50 百万円減（0.2%減）となっております。

純資産の主な増加要因としては、施設整備費補助金や前中期目標期間繰越積立金を財源に固定資産を取得したことにより資本剰余金が 3 億 38 百万円増（2.8%増）の 124 億 13 百万円となったこと、当期末処分利益を計上したことにより利益剰余金が 4 億 34 百万円増となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が 6 億 26 百万円増（6.3%増）の 105 億 48 百万円となったこと、前中期目標期間繰越積立金を財源に固定資産を取得したこと等により利益剰余金が 1 億 94 百万円減となったことが挙げられます。

損益計算書【運営状況】

（費用の状況）

経常費用の総額は約 387 億 93 百万円であり、前事業年度比 14 億 31 百万円増（3.8%増）となっております。

費用の主な増加要因としては、診療経費が特定疾患患者の診療や外来化学療法患者の増加等により 4 億 86 百万円増（4.3%増）の 116 億 78 百万円となったこと、受託研究及び共同研究、受託事業の受入増に伴い受託研究費及び共同研究費、受託事業費が 4 億 44 百万円増（30.8%増）の 18 億 88 百万円となったこと、人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が 5 億 48 百万円増（2.8%増）の 201 億 98 百万円となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、研究用設備に係る減価償却費の減少及び消耗品費、修繕費等の減少により研究経費が 39 百万円減（2.5%減）の 15 億 63 百万円となったこと、借入金の償還に係る支払利息及びリースの返済に係る支払利息の減少により財務費用が 38 百万円減（26.0%減）の 1 億 9 百万円となったことが挙げられます。

（収益の状況）

経常収益の総額は約 391 億 91 百万円であり、前事業年度比 12 億 61 百万円増（3.3%増）となっております。

収益の主な増加要因としては、前年度から繰り越した事業の実施、及び固定資産取得の減少により運営費交付金収益が 3 億 77 百万円増（3.2%増）の 121 億 98 百万円となったこと、特定疾患患者の診療、及び外来化学療法患者の増加に伴う稼働額の増加等により附属病院収益が 3 億 94 百万円増（2.2%増）の 181 億 69 百万円となったこと、受託研究及び共同研究、受託事業の受入増に伴い受託研究及び共同研究収益、受託事業等収益が 4 億 90 百万円増（34.7%増）の 19 億 4 百万円となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、運営費交付金等を財源とした資産に係る減価償却費の減少により資産見返負債戻入が 1 億 20 百万円減（13.7%減）の 7 億 62 百万円となったことが挙げられます。

（当期総利益）

当期総利益の総額は、約 4 億 34 百万円であり、前事業年度比 2 億 83 百万円減（39.5%減）となっております。

国立大学法人琉球大学

理事（総務・財務・施設担当）

福治 友英

【貸借対照表の概要】

単位:百万円

〔資産の部〕	28年度	29年度	対前年度 増減
固定資産			
土地	12,748	12,748	0
建物	14,661	14,000	▲ 661
構築物	1,142	1,141	▲ 1
工具器具備品	5,150	4,206	▲ 944
図書	3,846	3,799	▲ 47
その他有形固定資産	146	182	36
無形固定資産	70	103	33
投資その他の資産	408	406	▲ 2
流動資産			
現金及び預金	4,902	4,960	58
未収学生納付金収入	49	49	0
未収附属病院収入	3,519	3,512	▲ 7
その他未収入金	1,049	1,153	104
医薬品及び診療材料	438	348	▲ 90
その他	43	37	▲ 6
資産合計	48,178	46,649	▲ 1,529

〔負債の部〕	28年度	29年度	対前年度 増減
固定負債			
資産見返負債	7,801	7,700	▲ 101
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	975	746	▲ 229
長期借入金	1,950	1,571	▲ 379
長期リース債務	2,211	1,577	▲ 634
長期PFI債務	936	768	▲ 168
その他	836	921	85
流動負債			
運営費交付金債務	248	9	▲ 239
預り補助金等	110	0	▲ 110
寄附金債務	1,150	1,450	300
前受受託研究費等	277	250	▲ 27
一年以内返済債務負担金	278	229	▲ 49
一年以内返済長期借入金	494	379	▲ 115
リース債務	910	891	▲ 19
PFI債務	191	167	▲ 24
未払金	3,032	3,284	252
その他	388	366	▲ 22
負債合計	21,793	20,315	▲ 1,478
〔純資産の部〕			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	2,119	1,829	▲ 290
利益剰余金	9,392	9,631	239
うち当期未処分利益	717	434	▲ 283
純資産合計	26,384	26,333	▲ 51
負債・純資産合計	48,178	46,649	▲ 1,529

【損益計算書の概要】

	28年度	29年度	対前年度 増減
経常費用			
教育経費	1,736	1,798	62
研究経費	1,603	1,563	▲ 40
診療経費	11,192	11,678	486
教育研究支援経費	472	445	▲ 27
受託研究・事業費等	1,443	1,888	445
人件費	19,649	20,198	549
一般管理費	1,096	1,084	▲ 12
財務費用	147	109	▲ 38
その他	19	25	6
経常費用計	37,362	38,793	1,431
臨時損失	3	1	▲ 2
当期総利益	717	434	▲ 283

	28年度	29年度	対前年度 増減
経常収益			
運営費交付金収益	11,820	12,198	378
学生納付金収益	4,442	4,474	32
附属病院収益	17,775	18,169	394
受託研究・受託事業等収益	1,413	1,904	491
寄附金収益	476	489	13
施設費収益	29	84	55
補助金等収益	597	619	22
資産見返負債戻入	883	762	▲ 121
その他	489	489	0
経常収益計	37,929	39,191	1,262
臨時利益	10	19	9
前中期目標期間繰越積立金取崩額	143	18	▲ 125
目的積立金取崩額	0	0	0

(注)表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	27,534,206,097	
減価償却累計額	-13,532,674,928	
減損損失累計額	-1,421,395	14,000,109,774
構築物	2,886,680,489	
減価償却累計額	-1,745,448,084	1,141,232,405
機械装置	33,391,137	
減価償却累計額	-30,616,744	2,774,393
工具器具備品	22,184,410,786	
減価償却累計額	-17,977,877,219	4,206,533,567
図書		3,799,179,678
美術品・收藏品		103,610,413
船舶	13,840,100	
減価償却累計額	-12,074,582	1,765,518
車両運搬具	74,887,155	
減価償却累計額	-60,055,770	14,831,385
建設仮勘定		59,140,800
有形固定資産合計		36,077,377,933
2 無形固定資産		
特許権等		4,817,493
特許仮勘定		12,068,583
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		83,954,267
無形固定資産合計		103,272,343
3 投資その他の資産		
投資有価証券		406,071,028
破産更生債権等	103,332,125	
徴収不能引当金	-103,332,125	-
預託金		425,970
その他		38,000
投資その他の資産合計		406,534,998
固定資産合計		36,587,185,274
II 流動資産		
現金及び預金		4,960,165,138
未収学生納付金収入		49,475,600
未収附属病院収入	3,558,248,439	
徴収不能引当金	-45,836,853	3,512,411,586
たな卸資産		11,323,681
医薬品及び診療材料		348,744,755
前渡金		24,736,675
前払費用		220,555
未収収益		625,307
立替金		864,551
その他未収入金		1,153,496,201
流動資産合計		10,062,064,049
資産合計		46,649,249,323

負債の部

(単位:円)

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,222,880,664		
資産見返補助金等	752,558,976		
資産見返寄附金	696,973,379		
建設仮勘定見返運営費交付金等	5,248,800		
資産見返物品受贈額	3,011,212,088		
特許仮勘定見返運営費交付金等	11,743,377	7,700,617,284	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		746,279,605	
長期借入金		1,571,011,000	
退職給付引当金		593,683,436	
PCB処分費用引当金		61,774,000	
資産除去債務		266,055,799	
長期リース債務		1,577,783,037	
長期PFI債務		768,961,126	
固定負債合計			13,286,165,287
II 流動負債			
運営費交付金債務	9,256,161		
寄附金債務	1,450,343,460		
前受受託研究費	164,921,303		
前受共同研究費	53,478,499		
前受受託事業費等	31,941,159		
前受金	62,675,653		
預り科学研究費補助金等	61,834,662		
預り金	211,488,028		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		229,107,965	
一年以内返済予定長期借入金	379,801,000		
リース債務	891,111,569		
PFI債務	167,688,781		
未払金	3,284,880,898		
未払費用	24,336,055		
前受収益	845,200		
賞与引当金	5,491,237		
流動負債合計			7,029,201,630
負債合計			20,315,366,917
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	14,872,655,883		
資本金合計			14,872,655,883
II 資本剰余金			
資本剰余金	12,413,165,853		
損益外減価償却累計額(-)	-10,548,190,416		
損益外減損損失累計額(-)	-1,421,395		
損益外利息費用累計額(-)	-34,307,028		
資本剰余金合計			1,829,247,014
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	8,479,767,468		
教育・研究・診療・積立金	69,248,077		
積立金	648,544,382		
当期未処分利益	434,419,582		
(うち、当期総利益 434,419,582)			
利益剰余金合計			9,631,979,509
純資産合計			26,333,882,406
負債純資産合計			46,649,249,323

貸借対照表の注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部、建物(958,594,472円)を大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金(1,950,812,000円)の担保に供しております。
2. 平成30年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく引当外退職給付の見積額は、11,083,120,035円となっております。
3. 平成30年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、1,181,979,487円となっております。
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対して975,387,570円の債務保証を行っております。

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	(単位:円)	
経常費用		
業務費		
教育経費	1,798,501,140	
研究経費	1,563,639,643	
診療経費		
材料費	7,511,949,294	
委託費	951,892,425	
設備関係費	2,278,105,698	
研修費	24,209,029	
経費	912,394,916	11,678,551,362
教育研究支援経費		445,910,824
受託研究費		1,289,822,886
共同研究費		139,094,720
受託事業費		459,949,552
役員人件費		155,963,936
教員人件費		
常勤教員給与	8,777,768,481	
非常勤教員給与	680,854,887	9,458,623,368
職員人件費		
常勤職員給与	6,048,166,977	
非常勤職員給与	4,535,566,766	10,583,733,743
一般管理費		37,573,791,174
財務費用		1,084,489,754
支払利息	109,314,279	
為替差損	34,808	109,349,087
雑損		25,631,117
経常費用合計		38,793,261,132
経常収益		
運営費交付金収益		12,198,008,519
授業料収益		3,800,769,200
入学金収益		545,396,000
検定料収益		128,427,100
附属病院収益		18,169,689,832
受託研究収益		1,304,589,075
共同研究収益		139,076,569
受託事業等収益		460,666,262
寄附金収益		489,087,238
施設費収益		84,043,576
補助金等収益		619,117,469
財務収益		
受取利息	2,605,674	2,605,674
雑益		
講習料収入	27,083,880	
財産貸付料収入	129,707,710	
寄宿料収入	49,288,156	
著作権特許権収入	4,764,870	
農場演習林収入	7,617,456	
刊行物売払代収入	551,315	
不用物品売払代収入	1,450,930	
実施料収入	19,816,765	
手数料収入	8,367,534	
研究関連収入	157,721,526	
その他収入	80,854,448	487,224,590
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	425,266,756	
資産見返寄附金戻入	127,988,741	
資産見返物品受贈額戻入	82,971,746	
資産見返補助金戻入	125,190,533	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,368,695	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	177,289	762,963,760
経常収益合計		39,191,664,864
経常利益		398,403,732
臨時損失		
固定資産除却損		1,837,644
臨時利益		1,837,644
資産見返運営費交付金等戻入	911,247	
資産見返寄附金戻入	926,331	
資産見返物品受贈額戻入	33	
資産見返補助金戻入	7	
退職給付引当金戻入益	15,259,231	
その他臨時利益	2,132,569	19,229,418
当期純利益		415,795,506
前中期目標期間繰越積立金取崩額		18,624,076
当期総利益		434,419,582

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-13,591,869,611
人件費支出	-20,609,363,202
その他の業務支出	-871,369,834
運営費交付金収入	12,185,506,000
授業料収入	3,370,530,988
入学金収入	539,330,500
検定料収入	128,423,850
附属病院収入	18,149,905,784
受託研究収入	1,110,223,452
共同研究収入	167,701,841
受託事業等収入	450,698,184
補助金等収入	728,474,379
補助金等の精算による返還金の支出	-2,777,920
寄附金収入	733,056,422
預り科研費の増減額	14,860,086
預り金の増減額	11,796,196
その他業務収入	473,377,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,988,504,285
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-1,196,692,704
無形固定資産の取得による支出	-39,545,957
特許仮勘定の取得による支出	-3,926,946
投資等の取得による支出	-131,910
定期預金の預入による支出	-10,100,000,000
定期預金の払戻による収入	10,100,000,000
施設費による収入	333,346,200
小計	-906,951,317
利息及び配当金の受取額	2,605,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	-904,345,643
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-278,480,340
長期借入金返済支出	-494,686,000
リース債務の返済による支出	-945,107,181
PFI債務の返済による支出	-191,666,763
小計	-1,909,940,284
利息の支払額	-116,340,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,026,281,260
IV 資金にかかる換算差額	-
V 資金の増加額	57,877,382
VI 資金期首残高	4,802,287,756
VII 資金期末残高	4,860,165,138

注記)

(単位：円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,960,165,138
定期預金	-100,000,000
資金期末残高	4,860,165,138

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	292,753,384
(2) 現物寄附による資産の取得	50,631,453

利益の処分に関する書類
 (平成30年10月30日)

				(単位：円)
I 当期未処分利益				434,419,582
当期総利益		434,419,582		
II 利益処分額				
積立金		270,717,054		
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けた額				
教育・研究・診療・積立金	163,702,528	163,702,528	434,419,582	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

		(単位：円)
I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	業務費	37,573,791,174
	一般管理費	1,084,489,754
	財務費用	109,349,087
	雑損	25,631,117
	臨時損失	1,837,644
		38,795,098,776
	(2) (控除) 自己収入等	
	授業料収益	-3,800,769,200
	入学金収益	-545,396,000
	検定料収益	-128,427,100
	附属病院収益	-18,169,689,832
	受託研究収益	-1,304,589,075
	共同研究収益	-139,076,569
	受託事業等収益	-460,666,262
	寄附金収益	-489,087,238
	財務収益	-2,605,674
	雑益	-329,503,064
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-196,945,914
	資産見返寄附金戻入	-127,988,741
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-1,368,695
	臨時利益	-19,229,360
	業務費用合計	13,079,756,052
II	損益外減価償却相当額	712,406,514
III	損益外減損損失相当額	-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI	損益外利息費用相当額	2,827,858
VII	損益外除売却差額相当額	715,207
VIII	引当外賞与増加見積額	44,029,688
IX	引当外退職給付増加見積額	-566,184,046
X	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,209,450
	政府出資等の機会費用	6,973,353
		19,182,803
XI	(控除) 国庫納付額	-
XII	国立大学法人等業務実施コスト	13,292,734,076

- (注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

注 記

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、機能強化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3	～	50 年
構 築 物	3	～	60 年
機 械 装 置	4	～	14 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年
船 隻	4	～	12 年
車 両 運 搬 具	3	～	6 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

- (3) 賞与引当金
 運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上していません。
 また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

- (4) PCB処分費用引当金
 法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB処分費用の見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につきまして、償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法
 評価方法 : 移動平均法
 ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
 沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
 (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,306,998,325
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,721,968,317
利益剰余金に与える影響額（差引き）	6,585,030,008

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,073,964,015

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 148,389,951

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 257,930,132
-
- 8,065,314,106

Ⅲ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額	773,166,340
当該借入金により取得した資産の減価償却費	240,117,380
当期総利益に与える影響額(差引き)	533,048,960

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

40,845

533,089,805

Ⅳ. 減損に関する注記事項

- 減損を認識した固定資産
該当事項はありません。
- 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

Ⅴ. 資産除去債務

(単位:円)

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	262,007,570
	資産の取得に伴う増加額	-
	時の経過による増加額	4,181,815
	資産除去債務履行による減少額	133,586
	期末残高	266,055,799

VI. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
琉球大学医学部附属病院患者給食業務委託	240,698,736	60,174,684
琉球大学（千原他）建築設備総合保全業務	225,352,800	225,352,800
琉球大学（上原）建築設備総合保全業務	545,525,280	545,525,280
医療器材洗浄・滅菌業務請負	51,710,400	51,710,400
核磁気共鳴画像診断装置	322,920,000	322,920,000
琉球大学医学部附属病院医事業務委託	184,783,680	184,783,680
超音波診断装置 二式	53,506,656	49,790,916
高精度放射線治療システム 一式	837,825,120	837,825,120
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約(平成49年10月まで) (*)	8,197,605,683	5,957,073,520

(*) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間にかかる支払予定額 246,789,699 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間にかかる支払予定額 4,250,320,413 円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	406,071,028	406,872,000	800,972
(2) 現金及び預金	4,960,165,138	4,960,165,138	-
(3) 未収附属病院収入	3,558,248,439		
徴収不能引当金(*2)	-45,836,853		
	3,512,411,586	3,512,411,586	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(975,387,570)	(1,020,549,959)	(45,162,389)
(5) 長期借入金	(1,950,812,000)	(2,021,612,615)	(70,800,615)
(6) リース債務	(2,468,894,606)	(2,546,617,587)	(77,722,981)
(7) PFI債務	(936,649,907)	(1,445,066,504)	(508,416,597)
(8) 未払金	(3,284,880,898)	(3,284,880,898)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

- (2) 現金及び預金並びに(3)未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。
- (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5)長期借入金
大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) PFI債務
PFI債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	550,283,285 円
退職給付債務過年度計上分の調整額	-15,259,231 円
勤務費用	113,012,589 円
利息費用	3,203,331 円
数理計算上の差異の当期発生額	10,013,937 円
過去勤務費用の当期発生額	-22,539,633 円
退職給付の支払額	-23,108,178 円
期末における退職給付債務	615,606,100 円

(2) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	615,606,100 円
未認識過去勤務費用	22,539,633 円
未認識数理計算上の差異	-44,462,297 円
退職給付引当金	593,683,436 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	113,012,589 円
利息費用	3,203,331 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	4,306,320 円
過去勤務費用の当期費用処理額	-1,052,119 円
退職給付債務過年度計上分の調整額	-15,259,231 円
合計	104,210,890 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.5%

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2). たな卸資産の明細	2
(3). 無償使用国有財産等の明細	3
(4). P F I の明細	4
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6). 出資金の明細	6
(7). 長期貸付金の明細	6
(8). 長期借入金の明細	7
(9). 国立大学法人等債の明細	8
(10). 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	9
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(10)-3 退職給付引当金の明細	11
(10)-4 P C B 処分費用引当金	12
(11). 資産除去債務の明細	13
(12). 保証債務の明細	14
(13). 資本金及び資本剰余金の明細	15
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	16
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	17
(15). 業務費及び一般管理費の明細	18
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	23
(16)-2 運営費交付金収益	24
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	25
(17)-2 補助金等の明細	26
(18). 役員及び教職員の給与の明細	27
(19). 開示すべきセグメント情報	28
(20). 寄附金の明細	29
(21). 受託研究の明細	30
(22). 共同研究の明細	31
(23). 受託事業等の明細	32
(24). 科学研究費補助金の明細	33
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26). 関連公益法人等の明細	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	17,746,464,659	166,627,730	75,658	17,913,016,731	8,612,540,304	633,368,670	1,421,395	-	9,299,055,032	
	構築物	1,851,127,233	83,072,424	116,416	1,934,083,241	1,300,809,075	48,142,036	-	-	633,274,166	
	工具器具備品	763,719,383	1,018,312	86,249,983	678,487,712	608,770,378	30,968,752	-	-	69,717,334	
	図書	5,323,688	-	-	5,323,688	-	-	-	-	5,323,688	
	船舶	7,140,000	-	-	7,140,000	7,139,995	-	-	-	5	
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	4	
	計	20,380,040,132	250,718,466	86,442,057	20,544,316,541	10,535,524,917	712,479,458	1,421,395	-	10,007,370,229	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	9,415,819,946	205,369,420	-	9,621,189,366	4,920,134,624	400,105,816	-	-	4,701,054,742	
	構築物	936,505,463	16,091,785	-	952,597,248	444,639,009	52,245,701	-	-	507,958,239	
	機械装置	33,391,137	-	-	33,391,137	30,616,744	1,447,499	-	-	2,774,393	
	工具器具備品	20,672,295,071	1,056,389,816	222,761,813	21,505,923,074	17,369,106,841	1,968,799,371	-	-	4,136,816,233	
	図書	3,841,596,668	37,934,101	85,674,779	3,793,855,990	-	-	-	-	3,793,855,990	
	船舶	6,700,100	-	-	6,700,100	4,934,587	713,034	-	-	1,765,513	
	車両運搬具	67,257,033	3,087,921	1,722,968	68,621,986	53,790,605	5,770,827	-	-	14,831,381	
計	34,973,565,418	1,318,873,043	310,159,560	35,982,278,901	22,823,222,410	2,429,082,248	-	-	13,159,056,491		
非償却資産	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	12,748,200,000	
	美術品・收藏品	104,325,613	-	715,200	103,610,413	-	-	-	-	103,610,413	
	建設仮勘定	17,733,600	54,280,800	12,873,600	59,140,800	-	-	-	-	59,140,800	
	計	12,870,259,213	54,280,800	13,588,800	12,910,951,213	-	-	-	-	12,910,951,213	
有形固定資産 合計	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	12,748,200,000	
	建物	27,162,284,605	371,997,150	75,658	27,534,206,097	13,532,674,928	1,033,474,486	1,421,395	-	14,000,109,774	
	構築物	2,787,632,696	99,164,209	116,416	2,886,680,489	1,745,448,084	100,387,737	-	-	1,141,232,405	
	機械装置	33,391,137	-	-	33,391,137	30,616,744	1,447,499	-	-	2,774,393	
	工具器具備品	21,436,014,454	1,057,408,128	309,011,796	22,184,410,786	17,977,877,219	1,999,768,123	-	-	4,206,533,567	
	図書	3,846,920,356	37,934,101	85,674,779	3,799,179,678	-	-	-	-	3,799,179,678	
	美術品・收藏品	104,325,613	-	715,200	103,610,413	-	-	-	-	103,610,413	
	船舶	13,840,100	-	-	13,840,100	12,074,582	713,034	-	-	1,765,518	
	車両運搬具	73,522,202	3,087,921	1,722,968	74,887,155	60,055,770	5,770,827	-	-	14,831,385	
	建設仮勘定	17,733,600	54,280,800	12,873,600	59,140,800	-	-	-	-	59,140,800	
	計	68,223,864,763	1,623,872,309	410,190,417	69,437,546,655	33,358,747,327	3,141,561,706	1,421,395	-	36,077,377,933	
無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	1	
計	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	-	1	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権等	17,867,109	601,480	-	18,468,589	13,651,096	1,639,342	-	-	4,817,493	
	ソフトウェア	356,612,393	54,915,323	1,207,500	410,320,216	326,365,950	23,236,418	-	-	83,954,266	
計	374,479,502	55,516,803	1,207,500	428,788,805	340,017,046	24,875,760	-	-	88,771,759		
非償却資産	特許仮勘定	10,025,042	4,528,426	2,484,885	12,068,583	-	-	-	-	12,068,583	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	2,432,000	
計	12,457,042	4,528,426	2,484,885	14,500,583	-	-	-	-	14,500,583		
無形固定資産 合計	特許権	17,867,109	601,480	-	18,468,589	13,651,096	1,639,342	-	-	4,817,493	
	特許仮勘定	10,025,042	4,528,426	2,484,885	12,068,583	-	-	-	-	12,068,583	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	369,277,893	54,915,323	1,207,500	422,985,716	339,031,449	23,236,418	-	-	83,954,267	
計	399,602,044	60,045,229	3,692,385	455,954,888	352,682,545	24,875,760	-	-	103,272,343		
投資その他の 資産	投資有価証券	408,185,913	-	2,114,885	406,071,028	-	-	-	-	406,071,028	
	破産更生債権等	89,074,947	103,332,125	89,074,947	103,332,125	-	-	-	-	103,332,125	
	徴収不能引当金	-89,074,947	-103,332,125	-89,074,947	-103,332,125	-	-	-	-	-103,332,125	
	預託金	430,910	13,180	18,120	425,970	-	-	-	-	425,970	
	その他	38,000	100,000	100,000	38,000	-	-	-	-	38,000	
計	408,654,823	113,180	2,233,005	406,534,998	-	-	-	-	406,534,998		

(注)同一種類のものについて貸借対照表の総資産額の1%を超える増減があった資産の主なものは以下のとおりです。

工具器具備品の主な増加理由は、コンピュータ断層撮影装置174,204,000円、解析ワークステーションシステム99,799,999円、附属図書館業務用電子計算機システム44,440,596円、多目的大型ウオールシャーディスインフェクター39,376,800円、超音波診断装置34,652,800円の取得による増加となっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	280,513,971	4,531,986,338	-	4,636,594,027	-	175,906,282	
診 療 材 料	158,098,702	2,552,802,102	-	2,538,062,331	-	172,838,473	
貯 蔵 品	8,889,089	200,303,011	-	197,868,419	-	11,323,681	
計	447,501,762	7,285,091,451	-	7,372,524,777	-	360,068,436	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水揚水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	510.70	—	63,875	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8L/s	—	8,400	
	調整池ダム堤体	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774.00	—	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地先	44.30	—	2,250	
	光ファイバーケーブル	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	100	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76~79林班	3,183,810.33	—	11,557,231	
	小計				11,723,946	
建物	鷹島公民館 (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.6	鉄筋 コンクリート	235,500	
	鷹島市立埋蔵文化財センター (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	42.0	鉄筋 コンクリート	250,004	
	小計				485,504	
合 計					12,209,450	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
機能画像診断センター整備・運営事業	建物建設及び維持管理	BOT方式	株式会社 琉球機能診断センター	平成23年10月17日 ～ 平成49年10月31日	(注)

(注) BOT (Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度末に流動資産として計上された有価証券はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	財投機関債第60回住宅金融 支援機構債	105,655,000	100,000,000	103,009,920	-	
	財投機関債第70回住宅金融 支援機構債	105,527,000	100,000,000	103,061,108	-	
	第438回九州電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第315回北陸電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計			406,071,028		
貸借対照表 計上額				406,071,028		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	2,445,498,000	-	494,686,000	(379,801,000) 1,950,812,000	0.68	平成52年3月20日	(注)
計	2,445,498,000	-	494,686,000	(379,801,000) 1,950,812,000	-		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,876,911	5,491,237	3,876,911	-	5,491,237	
合 計	3,876,911	5,491,237	3,876,911	-	5,491,237	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	89,074,947	14,257,178	103,332,125	89,074,947	14,257,178	103,332,125	(注)
未収附属病院収入	3,563,105,172	-4,856,733	3,558,248,439	43,521,481	2,315,372	45,836,853	(注)
計	3,652,180,119	9,400,445	3,661,580,564	132,596,428	16,572,550	149,168,978	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	550,283,285	126,229,857	60,907,042	615,606,100	
退職一時金に係る債務	550,283,285	126,229,857	60,907,042	615,606,100	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-37,702,561	-11,066,056	-26,845,953	-21,922,664	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	512,580,724	115,163,801	34,061,089	593,683,436	

(10) -4 P C B 処分費用引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
P C B 処分費用引当金	61,774,000	-	-	61,774,000	
合 計	61,774,000	-	-	61,774,000	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	132,353,486	2,885,786	133,586	135,105,686	基準第90の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	7,987,432	94,577		8,082,009	基準第90の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等によ る放射線障害防止に関する法律)	121,666,652	1,201,452		122,868,104	基準第90の 特定無し
計	262,007,570	4,181,815	133,586	266,055,799	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	1	1,253,867,910	-	-	1	278,480,340	1	975,387,570	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額 (うち大学改革 支援・学位授与 機構からの 受入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	5,688,926,452	249,302,624 (45,259,966)	-	5,938,229,076	増加理由：施設整備費補助金による 償却資産取得
補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
無償譲与	97,139,789	-	715,200	96,424,589	減少理由：美術品・収蔵品の除却
運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
授業料	3,314,755	-	-	3,314,755	
寄附金等	3,200,005	-	-	3,200,005	
目的積立金	1,266,743,477	-	-	1,266,743,477	
前中期目標期間 繰越積立金	767,689,595	176,349,660	-	944,039,255	増加理由：前中期目標期間繰越積立 金による償却資産取得
損益外除売却差額 相当額	-251,119,194	-	86,366,399	-337,485,593	減少理由：特定償却資産除却
承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
政府出資金等	-11,353,075	-	-	-11,353,075	
計	12,074,595,168	425,652,284 (45,259,966)	87,081,599	12,413,165,853	
損益外減価償却累計額	-9,922,150,294	-712,479,458	-86,439,336	-10,548,190,416	増加理由：特定資産の減価償却 減少理由：特定償却資産の除却
損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-	
損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-	
損益外減損損失累計額	-1,421,395	-	-	-1,421,395	
損益外利息費用累計額	-31,479,170	-2,885,786	-57,928	-34,307,028	増加理由：特定の除去費用にかかる 時の経過による調整額 減少理由：特定除去資産の除却
差 引 計	2,119,544,309	-289,712,960	584,335	1,829,247,014	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	648,544,382	-	648,544,382	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	-	69,248,077	-	69,248,077	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	8,674,741,204	-	194,973,736	8,479,767,468	(注3)
計	8,674,741,204	717,792,459	194,973,736	9,197,559,927	

(注1) 当期増加額は、平成28事業年度の利益処分によるものであります。

(注2) 当期増加額は、平成28事業年度の利益処分によるものであります。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用見合いの取崩によるものであります。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			目的積立金	
	上原キャンパス 移転に向けた現 キャンパスの機 能維持向上事業	上原キャンパス移 転準備事業	-	-	計
土地	-	-	-	-	-
建物	-	14,158,450	-	-	14,158,450
構築物	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	162,191,210	-	-	162,191,210
図書	-	-	-	-	-
美術品・収蔵品	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
小計	-	176,349,660	-	-	176,349,660
教育経費	-	-	-	-	-
研究経費	-	-	-	-	-
診療経費	-	8,040,076	-	-	8,040,076
材料費	-	6,105,240	-	-	6,105,240
設備関係費	-	1,753,313	-	-	1,753,313
経費	-	181,523	-	-	181,523
雑費	-	181,523	-	-	181,523
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
役員人件費	-	-	-	-	-
教員人件費	-	-	-	-	-
職員人件費	-	-	-	-	-
一般管理費	1,080,000	9,504,000	-	-	10,584,000
修繕費	1,080,000	-	-	-	1,080,000
報酬・委託・手数料	-	9,504,000	-	-	9,504,000
小計	1,080,000	17,544,076	-	-	18,624,076
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-
合計	1,080,000	193,893,736	-	-	194,973,736

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		128,203,259	
備品費		40,492,744	
印刷製本費		29,034,556	
新聞雑誌費		20,521,728	
水道光熱費		170,125,327	
旅費交通費		112,613,996	
通信運搬費		10,297,717	
賃借料		29,841,258	
燃料費		1,170,660	
福利厚生費		169,290	
保守管理費		99,462,687	
修繕費		85,283,565	
損害保険料		489,721	
広告宣伝費		2,456,169	
行事費		14,486,744	
諸会費		9,697,893	
会議費		684,403	
報酬・委託・手数料		154,556,861	
租税公課		454,286	
奨学費		667,261,290	
減価償却費		189,328,947	
貸倒損失		6,762,900	
文献複写費		161,295	
雑費		24,943,844	1,798,501,140
研究経費			
消耗品費		202,448,287	
備品費		153,580,909	
印刷製本費		14,323,612	
新聞雑誌費		213,841,384	
水道光熱費		156,450,826	
旅費交通費		261,781,546	
通信運搬費		11,127,049	
賃借料		12,642,339	
燃料費		637,932	
福利厚生費		50,498	
保守管理費		83,872,942	
修繕費		56,543,888	
損害保険料		991,067	
広告宣伝費		3,338,059	
諸会費		33,146,379	
会議費		150,168	
報酬・委託・手数料		62,099,471	
租税公課		14,858,250	
減価償却費		256,124,041	
文献複写費		388,322	
先進医療開発費		1,811,970	
雑費		23,430,704	1,563,639,643
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,636,594,027		
診療材料費	2,538,062,331		
医療消耗器具備品費	175,413,555		
給食用材料費	161,879,381	7,511,949,294	
委託費			

検査委託費	57,754,803		
給食委託費	97,330,896		
寝具委託費	40,329,119		
医事委託費	195,032,340		
清掃委託費	71,371,689		
保守委託費	48,247,088		
その他委託費	441,826,490	951,892,425	
設備関係費			
減価償却費	1,569,580,247		
機器賃借料	144,561,108		
修繕費	173,827,353		
機器保守費	390,136,229		
車両費	761	2,278,105,698	
研修費		24,209,029	
経費			
消耗品費	153,506,848		
備品費	16,630,514		
印刷製本費	5,468,040		
新聞雑誌費	2,783,288		
水道光熱費	481,858,337		
旅費交通費	19,584,373		
通信運搬費	11,975,378		
賃借料	77,213,110		
福利厚生費	2,186,830		
保守費	8,588,747		
損害保険料	5,756,700		
広告宣伝費	308,880		
行事費	914,112		
諸会費	850,900		
会議費	55,174		
報酬・委託・手数料	83,772,481		
租税公課	190,376		
職員被服費	6,627,046		
徴収不能引当金繰入額	23,689,491		
雑費	10,434,291	912,394,916	11,678,551,362
教育研究支援経費			
消耗品費		20,500,726	
備品費		6,257,384	
印刷製本費		2,394,243	
図書費		85,674,779	
新聞雑誌費		696,341	
水道光熱費		31,457,139	
旅費交通費		3,622,231	
通信運搬費		1,645,440	
賃借料		3,434,470	
燃料費		114,388	
保守管理費		54,277,138	
修繕費		7,928,956	
損害保険料		7,521	
諸会費		746,157	
会議費		5,003	
報酬・委託・手数料		10,953,610	
租税公課		13,300	
減価償却費		214,916,830	
文献複写費		2,992	
雑費		1,262,176	445,910,824
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			

給料	22,267	22,267	
非常勤教員給与			
給料	52,315,859		
賞与	5,709,572		
賞与引当金繰入額	658,452		
法定福利費	8,231,627	66,915,510	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	152,611,486		
賞与	13,524,650		
賞与引当金繰入額	3,098,883		
法定福利費	20,701,207	189,936,226	
消耗品費		245,779,851	
備品費		29,435,620	
印刷製本費		6,279,390	
新聞雑誌費		2,398,021	
水道光熱費		14,478,361	
旅費交通費		126,751,494	
通信運搬費		4,790,362	
賃借料		9,463,888	
車両燃料費		206,361	
保守費		8,726,025	
修繕費		15,749,069	
損害保険料		944,912	
広告宣伝費		562,700	
諸会費		4,335,239	
会議費		211,539	
報酬・委託・手数料		453,437,904	
租税公課		25,015,556	
減価償却費		74,864,385	
文献複写費		6,530	
雑費		9,511,676	1,289,822,886
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	7,297,514		
賞与	108,435		
賞与引当金繰入額	292,345		
法定福利費	897,981	8,596,275	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	10,306,058		
賞与	199,777		
法定福利費	721,838	11,227,673	
消耗品費		58,694,434	
備品費		12,520,973	
印刷製本費		32,175	
新聞雑誌費		159,743	
水道光熱費		3,854,803	
旅費交通費		21,652,273	
通信運搬費		718,774	
賃借料		1,463,339	
車両燃料費		18,004	
保守費		979,020	
修繕費		1,246,637	
損害保険料		32,687	
諸会費		1,311,612	
会議費		1,582	
報酬・委託・手数料		8,326,600	

租税公課		2,098,249	
減価償却費		4,270,871	
文献複写費		5,247	
雑費		1,883,749	139,094,720
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	70,819,491		
賞与	11,643,601		
賞与引当金繰入額	338,197		
法定福利費	7,527,015	90,328,304	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	45,914	45,914	
非常勤職員給与			
給料	54,529,648		
賞与	7,992,126		
賞与引当金繰入額	187,157		
法定福利費	8,789,101	71,498,032	
消耗品費		50,739,834	
備品費		8,736,896	
印刷製本費		9,161,199	
新聞雑誌費		3,690,926	
水道光熱費		1,619,483	
旅費交通費		55,338,517	
通信運搬費		1,067,879	
賃借料		7,681,940	
車両燃料費		44,782	
保守費		17,415,946	
修繕費		2,646,002	
損害保険料		423,480	
広告宣伝費		3,278,324	
諸会費		1,365,346	
会議費		246,378	
報酬・委託・手数料		108,706,460	
租税公課		15,550,769	
減価償却費		5,600,074	
文献複写費		12,179	
雑費		4,750,888	459,949,552
役員人件費			
報酬		71,841,600	
賞与		27,545,494	
退職給付費用		45,059,220	
法定福利費		11,517,622	155,963,936
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,205,487,260		
賞与	1,868,969,502		
退職給付費用	623,998,581		
退職給付引当金繰入額	9,327,183		
法定福利費	1,069,985,955	8,777,768,481	
非常勤教員給与			
給料	544,801,904		
賞与	78,454,155		
法定福利費	57,598,828	680,854,887	9,458,623,368
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,720,873,795		
賞与	1,149,204,849		

退職給付費用	325,989,043		
退職給付引当金繰入額	110,142,938		
法定福利費	741,956,352	6,048,166,977	
非常勤職員給与			
給料	3,512,726,363		
賞与	445,625,968		
賞与引当金繰入額	916,203		
法定福利費	576,298,232	4,535,566,766	10,583,733,743
一般管理費			
消耗品費		41,715,606	
備品費		18,213,069	
印刷製本費		27,488,150	
新聞雑誌費		6,036,002	
水道光熱費		87,299,421	
旅費交通費		77,700,139	
通信運搬費		11,769,643	
賃借料		6,803,317	
燃料費		3,788,382	
福利厚生費		20,611,597	
保守管理費		290,741,034	
修繕費		152,834,373	
損害保険料		35,314,526	
広告宣伝費		4,668,959	
行事費		1,543,678	
諸会費		11,551,636	
会議費		1,618,420	
報酬・委託・手数料		99,344,175	
租税公課		26,546,983	
減価償却費		139,272,613	
文献複写費		9,340	
雑費		19,618,691	1,084,489,754

(注) 役員人件費、教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。

また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	248,465,029	-	137,037,685	110,060,649	-	-	247,098,334	1,366,695
平成29年度	-	12,185,506,000	12,060,970,834	116,645,700	-	-	12,177,616,534	7,889,466
合 計	248,465,029	12,185,506,000	12,198,008,519	226,706,349	-	-	12,424,714,868	9,256,161

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合 計
期間進行基準	-	10,854,520,825	10,854,520,825
業務達成基準	12,065,751	323,801,475	335,867,226
費用進行基準	124,971,934	882,648,534	1,007,620,468
合 計	137,037,685	12,060,970,834	12,198,008,519

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	286,346,200	-	204,042,658	82,303,542	
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付金	47,000,000	-	45,259,966	1,740,034	
計	333,346,200	-	249,302,624	84,043,576	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	国	直接経費	-	87,654,809	-	7,839	-	-	87,646,970	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	国	直接経費	-	10,017,000	-	62,874	-	-	9,954,126	-	
		間接経費	-	913,000	-	-	-	-	913,000	-	
科学技術人材育成費補助金	国	直接経費	-	29,860,000	-	17,731	-	-	29,842,269	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	国	直接経費	110,128,266	-	-	109,608,187	-	-	520,079	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	国	直接経費	-	42,847,000	-	-	-	-	42,847,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産学連携サービス経営人材育成 事業費補助金	国	直接経費	-	7,630,171	-	-	-	-	7,630,171	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん診療連携拠点病院強化事業	国	直接経費	-	48,646,000	-	-	-	-	48,646,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係者研修費等補助金	国	直接経費	-	3,874,000	-	-	-	-	3,874,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費 補助金	独立行政法人	直接経費	-	17,748,036	-	676,400	-	-	17,071,636	-	
		間接経費	-	29,813	-	-	-	-	29,813	-	
医療研究開発推進事業補助金	独立行政法人	直接経費	-	4,174,818	-	2,980,800	-	-	1,194,018	-	
		間接経費	-	49,604	-	-	-	-	49,604	-	
感染症指定医療機関運営費補助金	地方公共団体	直接経費	-	5,455,000	-	-	-	-	5,455,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県地域医療介護総合確保基 金事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	400,343,000	-	43,865,217	-	-	356,477,783	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県北部地域及び離島緊急医 師確保対策基金事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	6,126,000	-	-	-	-	6,126,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域振興研究助成金	その他	直接経費	-	840,000	-	-	-	-	840,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	110,128,266	665,215,834	-	157,219,048	-	-	618,125,052	-	
		間接経費	-	992,417	-	-	-	-	992,417	-	
		計	110,128,266	666,208,251	-	157,219,048	-	-	619,117,469	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	(98,187,094) 98,187,094	7	(11,517,622) 11,517,622	7	(45,059,220) 45,059,220	1
	非常勤	(-) 1,200,000	1	(-) -	-	(-) -	-
	計	(98,187,094) 99,387,094	8	(11,517,622) 11,517,622	7	(45,059,220) 45,059,220	1
教 員	常 勤	(7,074,456,762) 7,074,456,762	886	(1,069,985,955) 1,069,985,955	886	(633,325,764) 633,325,764	56
	非常勤	(-) 623,256,059	677	(-) 57,598,828	677	(-) -	-
	計	(7,074,456,762) 7,697,712,821	1,563	(1,069,985,955) 1,127,584,783	1,563	(633,325,764) 633,325,764	56
職 員	常 勤	(4,870,078,644) 4,870,078,644	773	(741,956,352) 741,956,352	773	(436,131,981) 436,131,981	79
	非常勤	(-) 3,959,268,534	1,283	(-) 576,298,232	1,203	(-) -	-
	計	(4,870,078,644) 8,829,347,178	2,056	(741,956,352) 1,318,254,584	1,976	(436,131,981) 436,131,981	79
合 計	常 勤	(12,042,722,500) 12,042,722,500	1,666	(1,823,459,929) 1,823,459,929	1,666	(1,114,516,965) 1,114,516,965	136
	非常勤	(-) 4,583,724,593	1,961	(-) 633,897,060	1,880	(-) -	-
	計	(12,042,722,500) 16,626,447,093	3,627	(1,823,459,929) 2,457,356,989	3,546	(1,114,516,965) 1,114,516,965	136

(注)

- 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	1,631,986,890	71,772,519	91,999,701	2,742,030	1,798,501,140	-	1,798,501,140
研究経費	1,392,362,585	51,198,821	-	120,078,237	1,563,639,643	-	1,563,639,643
診療経費	-	11,678,551,362	-	-	11,678,551,362	-	11,678,551,362
教育研究支援経費	445,910,824	-	-	-	445,910,824	-	445,910,824
受託研究費	1,081,814,048	159,000,141	-	49,008,697	1,289,822,886	-	1,289,822,886
共同研究費	125,880,845	3,537,704	-	9,676,171	139,094,720	-	139,094,720
受託事業費	340,041,511	97,148,581	-	22,759,460	459,949,552	-	459,949,552
役員人件費	155,963,936	-	-	-	155,963,936	-	155,963,936
教員人件費	7,044,740,433	1,719,458,914	437,561,709	256,862,312	9,458,623,368	-	9,458,623,368
職員人件費	3,547,754,358	6,988,552,079	1,547,861	45,879,445	10,583,733,743	-	10,583,733,743
一般管理費	788,901,344	274,119,751	5,553,795	15,914,864	1,084,489,754	-	1,084,489,754
財務費用	7,294,888	102,054,199	-	-	109,349,087	-	109,349,087
雑損	14,156,314	11,474,803	-	-	25,631,117	-	25,631,117
小 計	16,576,807,976	21,156,868,874	536,663,066	522,921,216	38,793,261,132	-	38,793,261,132
業務収益							
運営費交付金収益	9,144,102,261	2,359,835,189	417,289,471	276,781,598	12,198,008,519	-	12,198,008,519
学生納付金収益	4,472,726,500	-	1,865,800	-	4,474,592,300	-	4,474,592,300
附属病院収益	-	18,169,689,832	-	-	18,169,689,832	-	18,169,689,832
受託研究収益	1,101,958,071	157,597,279	-	45,033,725	1,304,589,075	-	1,304,589,075
共同研究収益	125,856,694	3,543,704	-	9,676,171	139,076,569	-	139,076,569
受託事業等収益	343,415,036	98,062,647	-	19,188,579	460,666,262	-	460,666,262
寄附金収益	449,103,206	22,210,465	4,419,157	13,354,410	489,087,238	-	489,087,238
施設費収益	83,756,020	-	287,556	-	84,043,576	-	84,043,576
補助金等収益	198,538,686	420,578,783	-	-	619,117,469	-	619,117,469
財務収益	-	-	-	-	-	2,605,674	2,605,674
雑益	449,214,015	25,650,660	-	12,359,915	487,224,590	-	487,224,590
資産見返負債戻入	528,851,727	201,562,055	15,361,597	17,188,381	762,963,760	-	762,963,760
小 計	16,897,522,216	21,458,730,614	439,223,581	393,582,779	39,189,059,190	2,605,674	39,191,664,864
業務損益	320,714,240	301,861,740	-97,439,485	-129,338,437	395,798,058	2,605,674	398,403,732
土地	10,632,712,012	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	8,836,870,505	3,690,102,118	598,209,863	874,927,288	14,000,109,774	-	14,000,109,774
構築物	784,871,352	278,869,031	53,008,303	24,483,719	1,141,232,405	-	1,141,232,405
工具器具備品	1,399,383,949	2,759,221,638	1,447,349	46,480,631	4,206,533,567	-	4,206,533,567
現金及び預金	-	-	-	-	-	4,960,165,138	4,960,165,138
その他	4,631,335,578	4,483,318,589	4,798,888	65,052,356	9,184,505,411	408,503,028	9,593,008,439
帰属資産	26,285,173,396	12,776,252,747	1,116,711,020	1,102,443,994	41,280,581,157	5,368,668,166	46,649,249,323

- (注)
- セグメントの区分方法は、組織別事業で区分しております。
 - 「大学(学部, 研究科等)」、「附属病院」、「附属学校」セグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金を財源として18,624,076円を費用として計上しております。その内訳は、「大学(学部, 研究科等)」において4,644,000円、「附属病院」において13,980,076円を計上しております。
 - 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	734,968,312	1,679,550,393	15,361,597	24,077,706	2,453,958,008	-	2,453,958,008
損益外減価償却相当額	566,600,833	58,304,759	33,540,786	53,960,136	712,406,514	-	712,406,514
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,640,851	-	13,063	173,944	2,827,858	-	2,827,858
損益外除売却差額相当額	715,207	-	-	-	715,207	-	715,207
引当外賞与増加見積額	15,972,019	25,842,897	-49,482	2,264,254	44,029,688	-	44,029,688
引当外退職給付増加見積額	-820,581,051	362,340,234	-117,249,687	9,306,458	-566,184,046	-	-566,184,046

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と587,885,380円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当143,596,111円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費444,023,335円及び学内プロジェクトに対して予算措置した265,934円を計上したことによるものであります。また、運営費交付金を次年度以降に繰り越して使用する相当額として、退職手当支給見込額1,112,000円があります。
- 法人共通の業務収益2,605,674円の内容は、定期預金利息等の財務収益となっております。法人共通の帰属資産5,383,755,166円の内容は、現金及び預金4,960,165,138円、有価証券406,071,028円となっております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学（学部, 研究科等）	794,374,246	1,580	現物寄附 862件：103,280,405円
附属病院	33,738,777	61	現物寄附 22件：5,368,777円
附属学校	4,947,000	6	現物寄附 0件：0円
全国共同利用施設	18,956,055	37	現物寄附 27件：10,441,055円
合 計	852,016,078	1,684	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	15,099,977	15,099,977	-
	間接経費	-	1,491,800	1,491,800	-
地方公共団体	直接経費	617,000	343,270,625	343,887,625	-
	間接経費	-	7,070,073	7,070,073	-
独立行政法人	直接経費	2,918,330	180,538,533	180,431,067	3,025,796
	間接経費	37,385	23,552,994	23,546,763	43,616
国立大学法人	直接経費	1,300,000	110,619,982	110,233,071	1,686,911
	間接経費	56,490	6,754,257	6,654,257	156,490
株式会社等	直接経費	94,217,952	267,526,422	328,203,176	33,541,198
	間接経費	10,966,845	53,858,046	34,681,395	30,143,496
その他	直接経費	67,792,981	238,810,720	210,279,905	96,323,796
	間接経費	-	43,009,966	43,009,966	-
合計	直接経費	166,846,263	1,155,866,259	1,188,134,821	134,577,701
	間接経費	11,060,720	135,737,136	116,454,254	30,343,602

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,808,800	3,808,800	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	40,444,665	120,814,039	116,391,912	44,866,792
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	3,614,701	23,872,863	18,875,857	8,611,707
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	44,059,366	148,495,702	139,076,569	53,478,499
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	62,198,249	62,198,249	-
	間接経費	-	1,114,093	1,114,093	-
地方公共団体	直接経費	-	225,619,004	225,619,004	-
	間接経費	-	5,128,523	5,128,523	-
独立行政法人	直接経費	49,482,455	32,966,031	56,878,167	25,570,319
	間接経費	5,481,391	1,119,560	3,685,141	2,915,810
国立大学法人	直接経費	10,247	78,265,890	77,040,440	1,235,697
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	9,306,501	9,306,501	-
	間接経費	-	930,434	930,434	-
その他	直接経費	77,760	20,191,177	18,049,604	2,219,333
	間接経費	-	716,106	716,106	-
合 計	直接経費	49,570,462	428,546,852	449,091,965	29,025,349
	間接経費	5,481,391	9,008,716	11,574,297	2,915,810

(注) 平成28事業年度から繰り越した独立行政法人の間接経費11,800円について
返還のため直接経費に振り替えたものを当期受入額で調整しております。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(19,550,000) 5,865,000	10	
若手研究 (A)	(1,600,000) 480,000	1	
若手研究 (B)	(61,996,308) 18,843,002	58	
基盤研究 (A)	(69,593,854) 22,853,784	36	
基盤研究 (B)	(102,408,556) 31,187,261	77	
基盤研究 (C)	(182,900,623) 54,577,267	232	
基盤研究 (S)	(31,447,500) 10,304,000	7	
挑戦的萌芽研究	(22,094,958) 6,559,098	35	
研究活動スタート支援	(4,674,235) 1,380,000	5	
特別研究員奨励費	(20,815,236) 2,070,000	23	
奨励研究	(550,000) -	1	
外国人特別研究員事業	(475,500) -	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(7,200,000) 2,160,000	1	
特別研究促進費	(700,000) 210,000	1	
挑戦的研究(開拓)	(7,000,000) 2,100,000	1	
厚生労働省科学研究費	(3,700,000) -	7	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(-) -		
合 計	(536,706,770) 158,589,412	498	

(注)

1. 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。
2. 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
3. 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	4,089,866
普 通 預 金	4,856,075,272
定 期 預 金	100,000,000
計	4,960,165,138

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,339,209,473
国民健康保険団体連合会	1,480,297,215
私費債権	125,942,615
その他	612,799,136
計	3,558,248,439

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	777,412,037
注射薬費	205,673,859
特定保険医療材料費	131,623,715
琉球大学(千原)基幹・環境整備(工2号館等受変電設備改修その他)工事	116,645,400
電気料金(3月分)	49,013,241
検査試薬費	44,222,360
平成29年度中部病院臨床実習	40,000,000
琉球大学医学部及び同附属病院移転整備基本計画(フレームワーク)業務	34,776,000
内服薬費	33,334,840
琉球大学(千原)球陽橋耐震改修その他工事	29,376,000
その他	1,822,803,446
合 計	3,284,880,898

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	1,253,867,910	-	278,480,340	(229,107,965) 975,387,570	1.87	平成40年9月29日

(注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

(26) 関連公益法人等の明細

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名) (平成30年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	この法人は、国立大学法人琉球医科大学における地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に対する振興助成事業 ・患者に対する慰安及び支援事業 ・患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与事業 ・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成事業 ・大学病院等運営助成事業 ・簡易郵便局事業 ・駐車場整理受託事業 ・その他目的を達成するために必要な事項 	関連公益法人	理事長 比嘉 正幸(元農学部事務長) 常任理事 大城 盛雄(工学部事務長) 理事 石津 宏(元医学部教授) 理事 川満 信男(前琉球大学後援財団常務理事) 監事 棚原 淳治(琉球大学監査室長)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・会員の組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・会員の組合員及び役職員ならびに本会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・会員の事業の指導、連絡並びに調整に関する事業 ・会員の利用に供する計算、運輸、サービスに関する業務 ・会員の事業に必要な調査研究及び一般情報を提供する事業 ・上記の事業に附帯する事業 	関連公益法人	理事長 清水 洋一(教育学部教授) 専務理事 金子 道彦(常勤) 理事 大島 順子(観光産業科学部准教授) 理事 李 好根(法文学部教授) 理事 萩原 和仁(理学部准教授) 理事 中國 邦彦(工学部准教授) 理事 鹿内 健志(農学部准教授) 理事 古川 卓(保健管理センター教授) 理事 川野 晃誠(理工学研究科院生) 理事 石垣 望実(教育学部学生) 理事 小川 美沙子(理学部学生) 理事 松田 ひなの(農学部学生) 理事 當間 望美(法学部学生) 理事 小森 菜央(農学部学生) 理事 齋藤 ゆい(観光産業科学部学生) 理事 仲松 由貴(教育学部学生) 理事 新谷 武尊(工学部学生) 監事 北原 秋一(前大学監事) 監事 陸久 孝政(学生支援課 職員) 監事 峰村 竜輝(工学部学生) 監事 山口 侑季(医学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B		D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人 徳明会	201,018	54,513	146,505	404,705	393,023	11,682	-	-	-	-	-	-	11,682
琉球大学生生活 協同組合	360,126	141,516	218,610	959,490	952,033	7,457	-	-	-	63	-	63	7,520

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減 額	一般正 味財産期 首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増 減額	指定正 味財産 期首残 高	指定正 味財産 期末残 高
		受取補助金 等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補 助金等	その他 の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F- G	I	J=H+I	K=E+J	
一般財団法人 徳明会	404,705	-	404,706	396,023	358,000	35,023	3,000	8,682	137,823	146,505	-	-	-	-	-	-	-	146,505
琉球大学生生活 協同組合	961,053	-	961,053	952,033	952,033	-	-	9,020	209,590	218,610	-	-	-	-	-	-	-	218,610

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている 関連公益法人に対する債務 保証の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合				
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大 学法人の発注高 および割合	(内訳)		
							競争契約	企画競争・公募
一般財団法人 徳明会	-	-	-	404,705	3,816 (0.94%)	-	-	-
琉球大学生生活 協同組合	-	-	-	961,053	94,293 (9.81%)	-	-	-

注) 内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。